

三重県経済の現状と見通し<2022年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、海外経済の回復もあって企業活動や輸出は堅調に推移しており、持ち直しの動きがみられる。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p>サービス支出を中心に弱い動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、9か月連続の前年比減少</p>	→	☁️
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少</p>	↘	☁️
	観光	<p>上向く兆し</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、4か月振りの前年比増加</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p>持ち直している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比上昇</p>	↗	☁️ ☔️
企業部門	企業活動	<p>持ち直している</p> <p>鉱工業生産指数は、11か月連続の前年比上昇</p>	→	☀️ ☁️
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、2か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
	設備投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
海外部門	輸出	<p>持ち直している</p> <p>四日市港通関輸出額は、11か月連続の前年比増加</p>	→	☀️ ☁️
公共部門	公共投資	<p>一服</p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加</p>	→	☁️
その他	物価	<p>上昇の兆し</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月振りの前年比上昇</p>	→	△

当面の見通し

世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

オミクロン株の動向やロシアのウクライナ侵攻など世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れ企業活動への下押し圧力が強まれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	サービス支出を中心に弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+22.5%と3か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+15.2%と5か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.2%と9か月連続の減少となった一方、既存店ベースでは同+0.5%と4か月振りの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同▲0.5%)や衣料品(同▲0.8%)がそれぞれ4か月連続、2か月連続の減少。
- 2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,384台(前年比▲17.5%)となり、前年比で6か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲25.5%)、小型車(同▲7.6%)、軽乗用車(同▲15.3%)がそれぞれ6か月連続、10か月連続、8か月連続の減少。世界的な半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は34.7と、前月(34.1)から小幅に改善したものの、低水準で推移。まん延防止等重点措置の適用継続や、原油や資源価格の高騰に言及した声が多々みられた。2~3か月先の先行きに対する判断DIは、ウクライナ情勢を中心とした海外動向による商品価格高騰の影響に関する声が多くみられ、44.5と前月(46.3)から悪化しており、一層の景況感の重石となる可能性が高まっている。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである3月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲47%、飲食店情報閲覧数は同▲60%と、まん延防止等重点措置解除後も持ち直しの動きが弱い。先行き、人出回復に時間を要するとみられるほか、ロシアのウクライナ侵攻を受けた原油高騰加速によるインフレで家計の購買力が低下し、個人消費の低迷が長期化することが懸念される。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

- 312千円 前年比 +22.5% (3か月連続の増加)

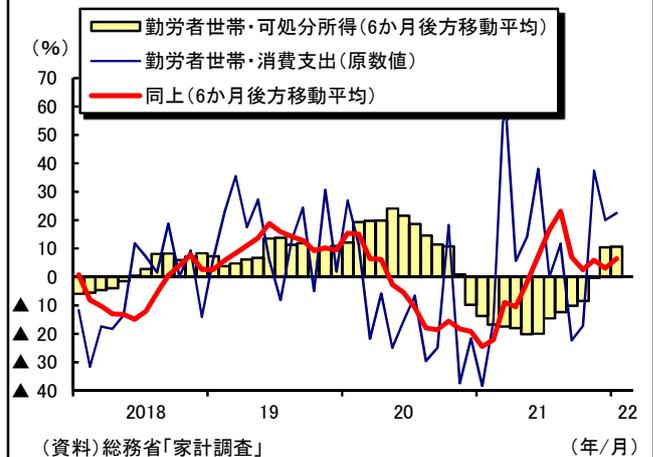
◆1月 大型小売店販売額

- 全店 前年比 ▲0.2% (9か月連続の減少)
- 既存店 前年比 +0.5% (4か月振りの増加)

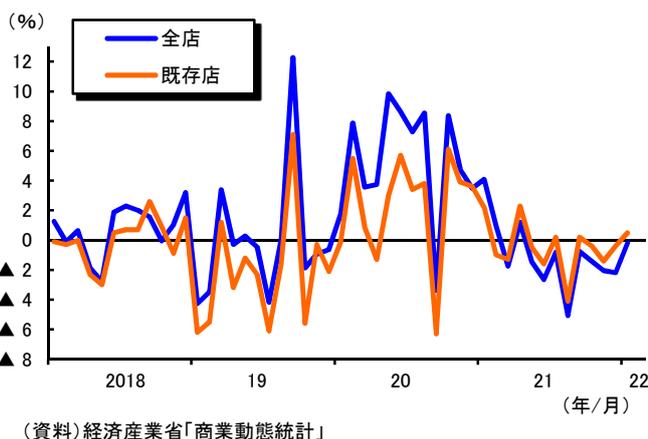
◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 6,384台 前年比 ▲17.5% (6か月連続の減少)
- ・普通車 前年比 ▲25.5% (6か月連続の減少)
- ・小型車 前年比 ▲7.6% (10か月連続の減少)
- ・軽乗用車 前年比 ▲15.3% (8か月連続の減少)

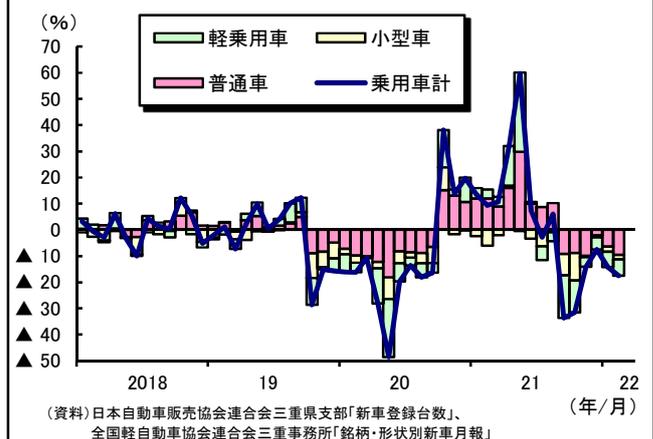
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘																											
		水準評価	☁																											
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、一進一退。 ○1月の住宅着工戸数は、669戸（前年比▲17.9%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用関係別にみると、持家（同+3.6%）や分譲住宅（同+3.4%）がそれぞれ2か月振り、2か月連続の増加となった一方、給与住宅（同▲98.8%）が大幅に減少。</p> <p>＜見通し＞ ○オミクロン株による先行き不透明感の高まりや外出自粛の動きを受けた購入控えや住宅投資意欲の低下により3月にかけて減少傾向が続く可能性がある。感染動向が落ち着いた後は、経済活動の再開に伴って持ち直すと思込まれる。なお、木材や鋼材をはじめとする資材価格の高騰が長期化しており、販売価格に波及することで、受注を押し下げる懸念があり、今後の動向に注意が必要。</p>																														
<p>◆1月 住宅着工戸数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 669戸</td> <td>前年比 ▲17.9%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>377戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +3.6%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>200戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ±0.0%</td> <td>(横這い)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲98.8%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>90戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +3.4%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		○ 669戸	前年比 ▲17.9%	(2か月連続の減少)	・持家	377戸			前年比 +3.6%	(2か月振りの増加)	・貸家	200戸			前年比 ±0.0%	(横這い)	・給与住宅	2戸			前年比 ▲98.8%	(4か月連続の減少)	・分譲住宅	90戸			前年比 +3.4%	(2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
○ 669戸	前年比 ▲17.9%	(2か月連続の減少)																												
・持家	377戸																													
	前年比 +3.6%	(2か月振りの増加)																												
・貸家	200戸																													
	前年比 ±0.0%	(横這い)																												
・給与住宅	2戸																													
	前年比 ▲98.8%	(4か月連続の減少)																												
・分譲住宅	90戸																													
	前年比 +3.4%	(2か月連続の増加)																												

観光	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価	☂									
<p>＜現状＞ ○観光は、上向く兆し。 ○12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、588千人泊（前年比+11.0%）となり、前年比で4か月振りの増加（図表5）。外国人宿泊者数は0.6千人泊（同▲76.9%）と、前年比で2か月連続の減少。</p> <p>＜見通し＞ ○まん延防止等重点措置は解除されたものの、感染者数の高止まりが続き、長引く外出自粛により当面厳しい状況が続くと予想される。なお、三重県が発表した2022年度予算案において観光関連の予算をほぼ倍にして感染拡大で落ち込んだ観光客の呼び戻しに力を入れるなど、観光業の立て直しが期待される。</p>												
<p>◆12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="0"> <tr> <td>○ 588千人泊</td> <td>前年比 +11.0%</td> <td>(4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>0.6千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 ▲76.9%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		○ 588千人泊	前年比 +11.0%	(4か月振りの増加)	・外国人	0.6千人泊			前年比 ▲76.9%	(2か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
○ 588千人泊	前年比 +11.0%	(4か月振りの増加)										
・外国人	0.6千人泊											
	前年比 ▲76.9%	(2か月連続の減少)										

雇用・所得	持ち直している	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁️ ☔

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直している。
- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍(前月差+0.04ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.22倍(同±0.00ポイント)と横這い(図表6)。
- 1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+21.1%と11か月連続の増加(図表7)。業種別に見ると、製造業(同+50.6%)では、金属製品(同+141.3%)や食料品(同+79.7%)、はん用機械(同+100.0%)、電気機械(同+96.2%)などが増加。非製造業では、卸売業、小売業(同▲3.7%)が減少した一方、その他サービス業(同+63.6%)や宿泊業、飲食サービス業(同+20.6%)などが増加。
- 12月の所定外労働時間指数は、前年比+8.7%と9か月連続の上昇。名目賃金指数(同+4.0%)、きまって支給する給与(同+2.7%)はそれぞれ6か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 有効求人数、新規求人数ともに増加傾向が続いており企業の採用意欲が高まるなか、三重県では3月6日にまん延防止等重点措置が解除されたことから、今後、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視する必要。
- 所得については、資源価格の高騰が幅広い産業の収益を圧迫していることや、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.33倍
前月差 +0.04ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.22倍
前月差 ±0.0ポイント (横這い)

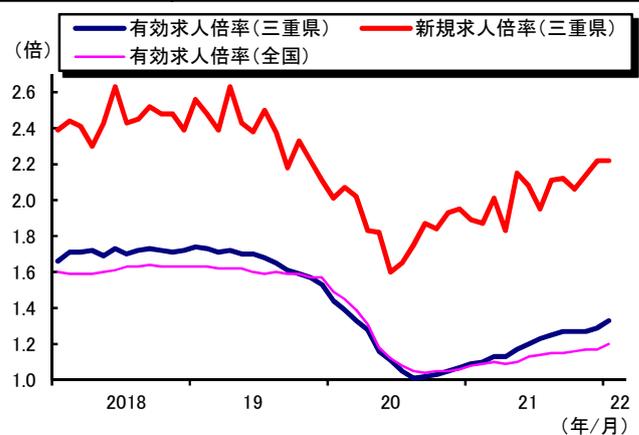
◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 +21.1% (11か月連続の増加)

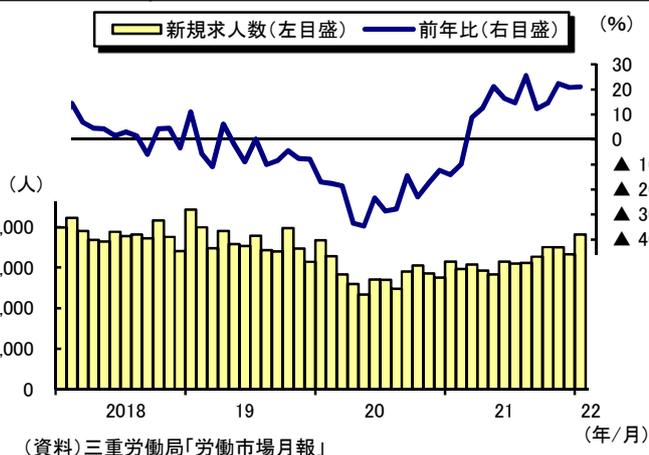
◆12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 +8.7% (9か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +4.0% (6か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.7% (6か月連続の上昇)

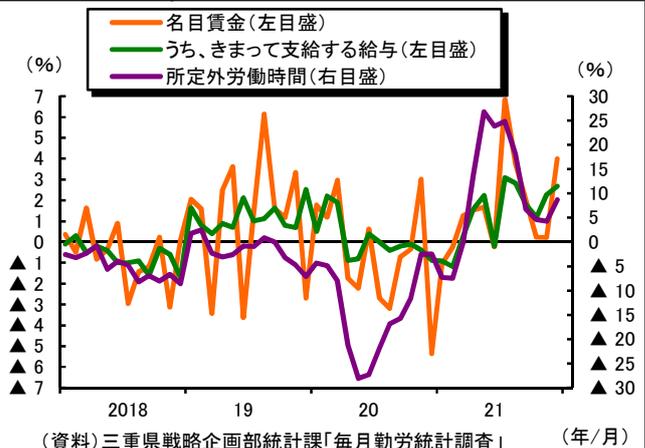
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️
<p>＜現状＞ ○企業の生産活動は、持ち直している。 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比+8.3%と11か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、窯業・土石製品(同▲19.7%)が低下した一方、電子部品・デバイス(同+26.6%)や汎用・生産用・業務用機械(同+33.2%)、輸送機械(同+2.7%)が上昇。 ＜見通し＞ ○先行き生産は、持ち直して推移する見通し。 ○電子部品・デバイスは、製造工程で不純物を含む部材が混入し、キオクシア四日市工場では1月下旬から操業を停止していたことから2月の生産は落ち込むとみられる。なお、2月下旬に通常稼働へと回復したと発表しており、3月以降は米国のデータセンターからの需要の伸びなどに支えられ、堅調に推移することが予想される。 ○輸送機械は、ホンダは鈴鹿製作所の生産について、半導体不足が続いているほか、ロシアのウクライナ侵攻に伴う海外情勢の悪化などで物流が混乱しており部品の入荷が遅れていることから、3月上旬までを予定していた減産を、3月末まで延長すると発表するなど、回復の遅れが懸念される。</p>			
<p>◆1月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 109.5 前年比 +8.3% (11か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +33.2% (10か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +26.6% (12か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +2.7% (3か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ±0.0% (横這い)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>＜現状＞ ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比+1件)と2か月振りの増加。一方、負債総額は670百万円(同▲1,636百万円)と2か月振りの減少(図表10)。 ＜見通し＞ ○まん延防止等重点措置は解除されたものの、業績不振の長期化を背景とした企業体力の低下や、コロナ融資の返済資金を確保できないといった過剰債務の問題が浮上しており、息切れ破綻や事業再開をあきらめて破綻に至るケースが増加する可能性が高まっている。</p>			
<p>◆2月 企業倒産 ○ 倒産件数 5件 前年比 +1件 (2か月振りの増加) ○ 負債総額 670百万円 前年比 ▲1,636百万円 (2か月振りの減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️
<p>《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○1月の非居住用建築物着工床面積は、54千㎡(前年比+101.1%)と前年比で2か月振りの増加。一方、2月の貨物車登録台数(除く軽)は、404台(同▲16.5%)と前年比で2か月振りの減少(図表11)。</p> <p>《見通し》 ○中小企業では回復が遅れているものの、道路交通網の整備による立地の優位性の高まりを背景に大企業の県内投資や県内企業の工場増設なども進むとみられ、持ち直して推移する見通し。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油高騰加速を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向に注視する必要。 ○半導体製造装置の部品を製造するエッチ・エム・イー(桑名市)が同市に新工場を建設するほか、事務機器や精密機器の開発や受託生産を手掛けるライジング(大阪市)が松阪市に新たな生産拠点を増設する。</p>			
<p>◆1月 非居住用建築物着工床面積 ○ 54千㎡ 前年比 +101.1% (2か月振りの増加)</p> <p>◆2月 貨物車登録台数 ○ 404台 前年比 ▲16.5% (2か月振りの減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️
<p>《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○2月の四日市港通関輸出額は、831億円(前年比+41.2%)となり、前年比で11か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、科学光学機器(同▲43.6%)が減少した一方、乗用車(同+32.1%)や石油製品(同+58.0%)、自動車の部分品(同+58.3%)などが増加。</p> <p>《見通し》 ○欧州の一部地域で新規感染者数のリバウンドによって人流が減少しているほか、アジアでも中国や韓国などで感染が急拡大しており、感染拡大防止策や景気回復の鈍化により輸出は伸び難い展開が予想される。さらに、ロシアのウクライナ侵攻など世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れるリスクも。</p>			
<p>◆2月 四日市港通関輸出額 ○ 831億円 前年比 +41.2% (11か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 78億円 前年比 +58.0% (2か月連続の増加) ・有機化合物 59億円 前年比 +20.4% (13か月連続の増加) ・電気回路等の機器 63億円 前年比 +43.0% (6か月振りの増加) ・乗用車 80億円 前年比 +32.1% (5か月連続の増加) ・自動車の部分品 76億円 前年比 +58.3% (4か月連続の増加) ・科学光学機器 8億円 前年比 ▲43.6% (5か月振りの減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資		一服		基調判断の前月との比較		⇒
				水準評価		☁
<p>《現状》 ○公共投資は、一服。 ○2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲1.6%と2か月連続の減少。一方、請負金額は同+6.0%と2か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲66.2%)や市町(同▲21.2%)が減少した一方、その他(同+23.1倍)や国(同+220.4%)が増加。</p> <p>《見通し》 ○公共投資は足元でやや弱含んでいるものの、紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。</p>						
<p>◆2月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 120件 前年比 ▲1.6% (2か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 105億円 前年比 +6.0% (2か月振りの増加) 				<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>		

6. 個別部門の動向:その他

物価		上昇の兆し		基調判断の前月との比較		⇒
				水準評価		↘
<p>《現状》 ○物価は、上昇の兆し。 ○2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.3%と2か月振りの上昇(図表14)。交通・通信(同▲5.5%)の大幅な下落が続いた一方、光熱・水道(同+16.3%)や生鮮食品を除く食料(同+1.0%)が上昇。</p> <p>《見通し》 ○物価の先行きについて、原油価格(ドバイ)がロシアのウクライナ侵攻を受けて一時130ドル台まで上昇した後、100ドル程度まで下落しているものの、前年同時期と比べれば50%以上高い水準となっており、エネルギー関連の上昇率が拡大するとみられるほか、食品メーカーが値上げを相次いで実施するなど原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きがさらに広がることにより食料が一段と伸びを高め、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する2022年度入り後には、1%台半ばまで伸びが加速することが予想される。</p>						
<p>◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 100.4 前年比 +0.3% (2か月振りの上昇) ・ 食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (7か月連続の上昇) ・ 住居 前年比 ▲0.2% (2か月連続の下落) ・ 光熱・水道 前年比 +16.3% (6か月連続の上昇) ・ 交通・通信 前年比 ▲5.5% (17か月連続の下落) ・ 教養娯楽 前年比 +1.6% (14か月連続の上昇) 				<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>		



1. 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業に着手

- 2月15日、国土交通省中部地方整備局四日市港湾事務所と四日市港管理組合は、2021年度に新規事業化された四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナルの整備工事に着手したと発表。四日市港では、霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁以来、約20年ぶりの海上における大型事業に着手。2028年度の完成予定。
- 具体的には、既存のターミナルから幅382m、奥行き239mを新たに埋め立てるほか、長さ330mの耐震強化岸壁を整備する。期待される効果として、①大型コンテナ船が着岸可能なバース（貨物の積み卸しなどを行う岸壁）が拡大する、②コンテナ機能の集約化を含むふ頭再編を実施することにより効率的な港湾運営が可能となる、③災害時においても耐震強化岸壁を活用した海上輸送が可能となる、などが挙げられる。

2. 志摩市は「津波避難タワー」整備に本格着手

- 2月22日、志摩市は南海トラフ地震などによる津波避難対策として、2022年度から沿岸住民や漁業関係者らを対象にした「津波避難タワー」整備に本格的に着手する計画を発表。市内に既設のタワーは2013年に完成した浜島地区の1基のみであるものの、新たに2022～2025年度の4ヵ年でタワー8～11基を整備する計画。避難対象者数は約1,900人で、総事業費として12億5,000万～16億円を見込む。
- 南海トラフ地震をめぐって三重県がまとめた同市の被害想定によると、津波による死者数は約7,700人、家屋倒壊による死者数は約1,000人にのぼる。津波被害を受けやすい沿岸地域が多い同市では、2016年に県が作成した津波避難計画に基づいて独自に避難タワー整備計画の策定を進めてきた。

3. コストコが三重県内へ初出店へ

- 2月28日、米国発祥の会員制大型量販店を展開するコストコホールセールジャパン（川崎市）が三重県亀山市に「コストコ亀山倉庫店」（仮称）を出店することが決まり、県と市、同社が立地協定を締結。県内では初めて、東海3県では愛知県常滑市、岐阜県羽島市、名古屋市守山区に続き、4店舗目となる。
- 計画によると、東名阪自動車道の亀山インターチェンジ（IC）周辺への出店を検討しており、店舗面積は他のコストコと同じ約1万4,500平方メートルで、敷地内には約800台分の駐車場とガソリンスタンドを備える予定。2024～2026年の間のオープンを目指す。

景気指標

三十三総研
2022/3/31

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2021年			2022年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 0.2)	
同(既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(0.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	16,764 (11.0)	11,758 (24.1)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	3,309 (▲ 29.9)	3,996 (▲ 16.0)	4,142 (▲ 5.5)	3,980 (▲ 10.5)	4,223 (▲ 18.7)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	14,919 (12.2)	10,255 (25.3)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	2,858 (▲ 31.3)	3,497 (▲ 16.7)	3,661 (▲ 4.7)	3,486 (▲ 13.8)	3,727 (▲ 18.9)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	12,173 (9.1)	8,892 (35.4)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	2,223 (▲ 34.6)	2,943 (▲ 13.2)	2,631 (▲ 12.0)	2,946 (▲ 11.6)	3,496 (▲ 10.3)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	9,779 (9.2)	6,743 (33.5)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	1,781 (▲ 31.7)	2,265 (▲ 9.7)	2,055 (▲ 12.2)	2,256 (▲ 14.9)	2,657 (▲ 15.3)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,389 (▲ 2.1)	2,504 (20.4)	2,718 (19.5)	2,592 (▲ 6.2)	903 (▲ 25.4)	919 (21.6)	770 (▲ 3.5)	669 (▲ 17.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	1,003 (▲ 32.1)	987 (100.5)	1,371 (1.8)	1,682 (▲ 4.4)	472 (▲ 18.2)	622 (▲ 4.7)	588 (11.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.11	1.17	1.25	1.28	1.27	1.27	1.29	1.33	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	1.92	2.02	2.06	2.14	2.06	2.14	2.22	2.22	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	18,388 (▲ 6.1)	17,815 (16.5)	18,948 (17.1)	20,645 (19.1)	7,006 (14.6)	6,992 (22.3)	6,647 (20.8)	7,633 (21.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.9)	(1.9)	(0.0)	(0.8)	(4.5)	(2.1)	(0.2)	(0.2)	(4.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(1.6)	(0.3)	(0.7)	(4.2)	(1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	(2.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(▲ 4.9)	(21.1)	(16.3)	(5.9)	(4.6)	(4.3)	(8.7)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(2.7)	(18.5)	(9.6)	(12.9)	(9.1)	(17.0)	(12.5)	(8.3)	
	-	-	< 3.9>	< 4.6>	<▲ 3.1>	< 7.2>	< 6.0>	< 7.7>	<▲ 2.0>	<▲ 1.9>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 8.5)	(▲ 13.9)	(▲ 17.7)	(▲ 17.2)	
	-	-	<▲ 4.1>	<▲ 6.0>	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	< 0.2>	<▲ 0.3>	<▲ 1.0>	<▲ 2.3>	
企業倒産件数(件)	66	72	15	11	22	24	12	5	7	2	5
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(▲ 9)	(▲ 3)	(11)	(7)	(5)	(1)	(1)	(▲ 4)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	146 (21.0)	193 (44.6)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)	54 (18.8)	48 (2.8)	189 (▲ 10.1)	53 (101.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 148,115	▲ 115,776	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 47,502	▲ 76,852	▲ 90,623	▲ 79,027	▲ 107,835
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	206,813 (▲ 1.6)	216,943 (38.9)	205,273 (9.9)	280,380 (27.9)	83,510 (24.1)	92,613 (22.2)	104,258 (36.8)	83,561 (23.2)	86,502 (32.7)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	192,622 (▲ 1.5)	201,380 (33.7)	196,909 (17.7)	266,591 (25.8)	77,336 (15.8)	88,821 (27.8)	100,434 (32.8)	80,150 (31.3)	83,144 (41.2)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,604,358 (39.8)	354,928 (▲ 10.6)	332,719 (46.9)	421,352 (63.7)	495,359 (86.0)	131,011 (44.5)	169,467 (117.0)	194,881 (99.7)	162,587 (60.1)	194,337 (52.5)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	337 (8.0)	585 (15.2)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	108 (▲ 33.1)	70 (▲ 32.0)	73 (12.0)	51 (▲ 6.9)	105 (6.0)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.0)	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.5)
同(除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.5)	(0.3)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2021年			2022年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(2.5)	
同(既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.3)	(0.8)	(1.5)	(3.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	17,351 (▲ 8.9)	20,568 (11.9)	22,325 (23.0)	20,263 (4.0)	6,965 (1.4)	6,847 (4.4)	6,451 (6.3)	5,361 (1.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.13	1.19	1.28	1.30	1.29	1.30	1.32	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.11	2.25	2.34	2.39	2.37	2.36	2.45	2.48	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 18.0)	(2.9)	(5.2)	(▲ 6.8)	
	-	-	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 8.1>	< 21.1>	< 1.6>	<▲ 11.4>	
企業倒産件数(件)	746	538	130	109	148	151	49	50	52	27	28
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 17)	(▲ 10)	(6)	(▲ 17)	(▲ 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	20,301	22,051	19,411	21,053	6,859	6,967	7,227	3,135	6,573
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	39,915 (2.7)	43,300 (67.2)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	13,727 (▲ 6.7)	15,426 (14.0)	16,222 (15.3)	12,084 (0.6)	14,771 (18.9)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	19,614 (▲ 2.4)	21,249 (25.6)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	6,868 (20.5)	8,459 (52.2)	8,996 (47.2)	8,949 (44.4)	8,198 (29.9)

：各指標における直近の数値